

平成25年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	埼玉県		市町村類型	Ⅲ-1			指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分		平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)	
							財政健全化等	×	歳入総額	5,409,965	4,826,907	実質収支比率	11.7	11.6			
市町村名	美里町		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳出総額	4,962,571	4,380,943	経常収支比率	79.9	82.6	(※1)	(92.5)	(92.2)		
					首都	×	歳入歳出差引	447,394	445,964	標準財政規模	3,166,568	3,260,471					
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	76,822	69,313	財政力指数	0.76	0.81					
					中部	×	実質収支	370,572	376,651	公債費負担比率	5.5	5.7					
人口	22年国調(人)	11,605	産業構造(※5)			過疎	×	単年度収支	-6,079	-87,206	健全化判断比率						
	17年国調(人)	11,963				山振	×	積立金	190,525	233,572	実質赤字比率						
	増減率(%)	-3.0				低開発	×	積立金取崩し額	564,490	224,971	連結実質赤字比率						
住民基本台帳人口(※6)	26.01.01(人)	11,647	第1次	22年国調	560	17年国調	816	指数表選定	×	実質単年度収支	-380,044	-78,605	将来負担比率	73.9	57.0		
	うち日本人(人)	11,533		10.2	13.1												
	25.03.31(人)	11,695	第2次	1,974	2,270												
	増減率(%)	-0.4		35.9	36.6												
	うち日本人(人)	11,587	第3次	2,963	3,042												
	増減率(%)	-0.5		53.9	49.0												
面積(km ²)	33.48																
人口密度(人/km ²)	347																
世帯数(世帯)	3,550																
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	3,886,452	3,495,354	うち公的資金	3,776,365	3,362,200				
	市区町村長	1	6,849	一般職員	82	246,410	3,005	債務負担行為額(支出予定額)									
	副市区町村長	1	5,878	うち消防職員	-	-	-	収益事業収入									
	教育長	1	5,643	うち技能労務職員	1	2,954	2,954	土地開発基金現在高	47,202	47,149							
	議会議長	1	3,010	教育公務員	1	4,435	4,435	積立金	714,824	1,088,789							
	議会副議長	1	2,440	臨時職員	-	-	-	減債基金	15,534	15,503							
	議会議員	10	2,194	合計	83	250,845	3,022	現在高	15,534	15,503							
					ラスパイレス指数			98.5	財政調整基金	197,812	197,802						
									その他特定目的基金								
	一般会計等の一覧																
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計	(7)	下水道事業特別会計	(9)	児玉郡市広域市町村圏組合								
(2)	住宅資金貸付事業特別会計	(4)	介護保険特別会計			(8)	農業集落排水処理事業特別会計	(10)	埼玉県後期高齢者医療広域連合								
		(5)	後期高齢者医療特別会計					(11)	埼玉県後期高齢者医療広域連合								
								(12)	埼玉県市町村総合事務組合								
								(13)	埼玉県市町村総合事務組合								
								(14)	彩の国さいたまづくり広域連合								

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入金額	構成比	超過課税分
地方税	1,827,199	33.8	1,827,199	65.7	普通税	1,827,199	100.0	-
地方譲与税	82,660	1.5	82,660	3.0	法定普通税	1,827,199	100.0	-
利子割交付金	2,048	0.0	2,048	0.1	市町村民税	747,527	40.9	-
配当割交付金	4,330	0.1	4,330	0.2	個人均等割	16,151	0.9	-
株式等譲渡所得割交付金	7,108	0.1	7,108	0.3	所得割	439,140	24.0	-
地方消費税交付金	104,995	1.9	104,995	3.8	法人均等割	34,133	1.9	-
ゴルフ場利用税交付金	71,444	1.3	71,444	2.6	法人税割	258,103	14.1	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	946,769	51.8	-
自動車取得税交付金	32,698	0.6	32,698	1.2	うち純固定資産税	946,769	51.8	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	29,928	1.6	-
地方特例交付金	5,622	0.1	5,622	0.2	市町村たばこ税	102,975	5.6	-
地方交付税	791,086	14.6	637,092	22.9	釧産税	-	-	-
普通交付税	637,092	11.8	637,092	22.9	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	153,982	2.8	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	12	0.0	-	-	目的税	-	-	-
(一般財源計)	2,929,190	54.1	2,775,196	99.8	法定目的税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	4,231	0.1	4,231	0.2	入湯税	-	-	-
分担金・負担金	55,127	1.0	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	6,364	0.1	-	-	都市計画税	-	-	-
手数料	5,135	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	438,823	8.1	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	300,978	5.6	-	-	合計	1,827,199	100.0	-
財産収入	17,564	0.3	-	-				
寄附金	3,170	0.1	-	-				
繰入金	573,491	10.6	-	-				
繰越金	445,964	8.2	-	-				
諸収入	41,528	0.8	288	0.0				
地方債	588,400	10.9	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	438,400	8.1	-	-				
歳入合計	5,409,965	100.0	2,779,715	100.0				

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	789,900	実質収支	112,791
下水道	212,162	再差引収支	-21,225
上水道	90,000	加入世帯数(世帯)	1,768
工業用水道	-	被保険者数(人)	3,397
交通	-	被保険者	72
国民健康保険	173,622	1人当り	96
その他	314,116	保険料(料)収入額	270
		国庫支出金	96
		保険給付費	270

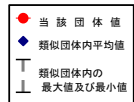
(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	84,838	1.7	-	-	84,838
総務費	713,064	14.4	2,835	-	673,315
民生費	1,360,577	27.4	8,301	-	819,151
衛生費	443,491	8.9	17,016	-	425,847
労働費	30,870	0.6	-	-	-
農林水産業費	1,050,214	21.2	18,624	-	874,925
商工費	47,378	1.0	4,333	-	38,963
土木費	407,332	8.2	260,809	-	249,274
消防費	205,460	4.1	-	-	202,953
教育費	369,177	7.4	43,583	-	349,339
災害復旧費	7,504	0.2	-	-	7,504
公債費	242,666	4.9	-	-	241,599
諸支出費	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	4,962,571	100.0	355,501	-	3,967,708

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,687,950	34.0	1,195,425	1,186,833	36.9
人件費	746,992	15.1	718,345	710,050	22.1
うち職員給	443,863	8.9	419,328	-	-
扶助費	698,292	14.1	235,481	235,184	7.3
公債費	242,666	4.9	241,599	241,599	7.5
元利償還金	242,666	4.9	241,599	241,599	7.5
内 うち元金	197,302	4.0	196,424	196,424	6.1
訳 うち利子	45,364	0.9	45,175	45,175	1.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,911,616	58.7	2,584,271	1,384,912	43.0
物件費	486,166	9.8	406,678	367,282	11.4
維持補修費	71,658	1.4	68,245	53,408	1.7
補助費等	1,460,886	29.4	1,258,774	530,726	16.5
うち一部事務組合負担金	404,288	8.1	404,288	404,288	12.6
繰出金	699,900	14.1	660,394	432,316	13.4
積立金	190,566	3.8	189,000	-	-
投資・出資金・貸付金	2,440	0.0	1,180	1,180	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	363,005	7.3	188,012	-	-
うち人件費	20,979	0.4	20,979	-	-
普通建設事業費	355,501	7.2	180,508	-	-
うち補助	200,661	4.0	31,024	-	-
うち単独	140,400	2.8	135,044	-	-
災害復旧事業費	7,504	0.2	7,504	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	4,962,571	100.0	3,967,708	-	-

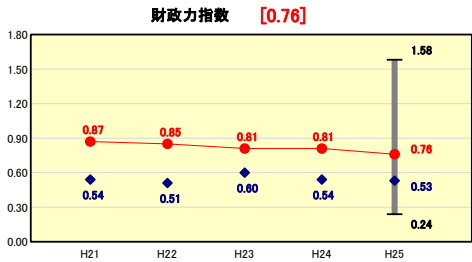
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	11,647	人(H26.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	11,533	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	33.48	km ²	実 質 公 債 費 比 率	5.8	%
歳入総額	5,409,965	千円	得 来 負 担 比 率	73.9	%
歳出総額	4,962,571	千円	市 町 村 類 型	H21 III-1 H22 III-1 H23 III-1	
実 質 収 支	370,572	千円	(年 度 毎)	H24 III-1 H25 III-1	
標準財政規模	3,166,568	千円			
地方債現在高	3,886,452	千円			



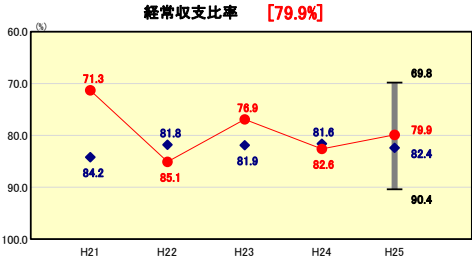
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

財政力



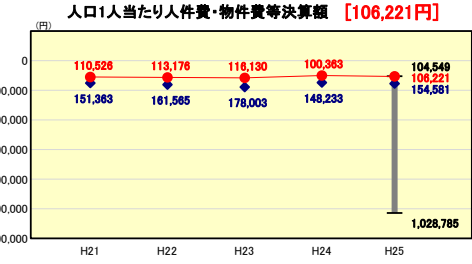
財政力指数の分析欄
 大規模事業所からの法人町民税収入等により、類似団体平均を0.23ポイント上回っている。しかし、町内大手企業の事業譲渡等により、税収については大幅に減少が見込まれるため、事業中のスマートIC周辺地域への企業誘致を積極的に進め、法人町民税等の増収に努める。

財政構造の弾力性



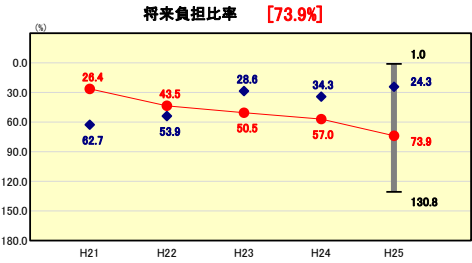
経常収支比率の分析欄
 指数は、前年度から2.7ポイント改善し、類似団体平均を2.5ポイント上回った。これは、前年度の法人町民税等の減収による普通交付税の増加が主な要因である。今後も行政改革を推進し、経常経費の節減に努める。

人件費・物件費等の状況



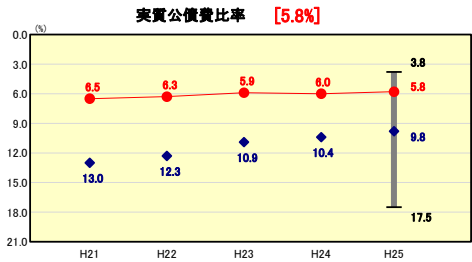
人口1人あたり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人口1人あたり決算額は、類似団体平均を大きく下回っている。これは、負担金により運営される一部事務組合がゴミ処理業務や消防事務を実施していることが要因の一つである。一部事務組合の人件費及び物件費等に要する負担金等を加えると、人口1人あたりの金額は大幅に増加することになるため、引き続き抑制に努める必要がある。

将来負担の状況



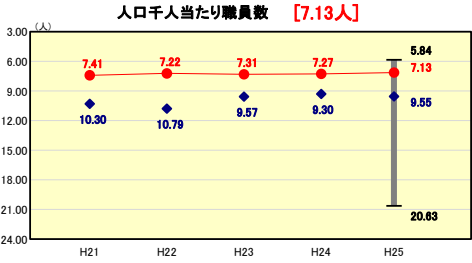
将来負担比率の分析欄
 指数は前年度比16.9ポイント増加し、類似団体平均を49.6ポイント上回った。これは、国営かんがい排水事業負担金の繰上償還に充当するため、財政調整基金を取り崩したこと及び公共事業等債を発行したことが主な要因である。今後もスマートIC整備事業等に起債を発行することが予想されるが、適切な起債により将来負担の軽減を図り、健全な財政運営に努める。

公債費負担の状況



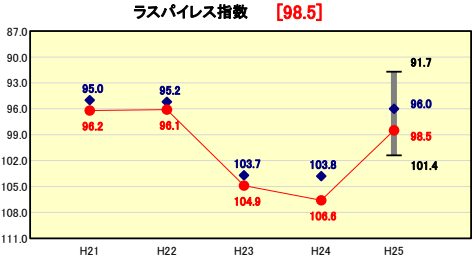
実質公債費比率の分析欄
 指数は前年度比0.2ポイント減少し、類似団体平均を4.0ポイント下回っている。主な減少要因は、一部事務組合への公債費負担金の減少等である。今後も起債にあたっては、交付税算入率の高い地方債の選択等により、公債費負担の抑制に努める。

定員管理の状況



人口千人あたり職員数の分析欄
 定員適正化計画に沿った採用等により、指数は一定で推移しており、今年度は類似団体平均を2.42ポイント下回った。今後も適正な定員管理に努める。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレース指数の分析欄
 指数は前年度比8.1ポイント減少した。これは、国家公務員給与の特例減額が終了したことによるものである。類似団体平均を2.5ポイント上回っていることから、今後も国県及び近隣市町村等の給与水準を考慮し、給与の適正化に努める。

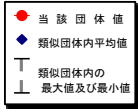
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

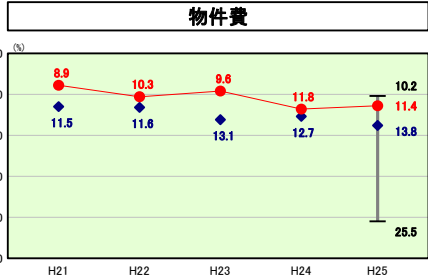
埼玉県美里町

経常収支比率の分析

人	11,647	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	11,533	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	33.48	km ²	実質公債費比率	5.8	%
歳入総額	5,409,965	千円	将来負担比率	73.9	%
歳出総額	4,962,571	千円	市町村類型	H21 III-1 H22 III-1 H23 III-1	
実質収支	370,572	千円	(年度毎)	H24 III-1 H25 III-1	
標準財政規模	3,166,568	千円			

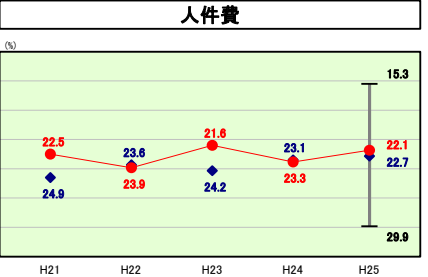


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。



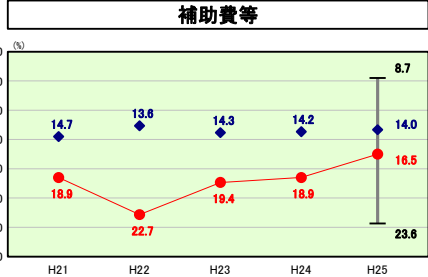
類似団体内順位 6/26 全国平均 13.7 埼玉県平均 17.6

物件費の分析欄
 指数は前年度比0.4ポイント減少し、類似団体平均を2.4ポイント下回っている。これは、普通交付税の増加に伴い経常一般財源が増加したことが主な要因である。情報システムのクラウド化等により歳出の抑制を図っているが、今後も物品の購入などを再点検し、引き続き歳出の抑制を図る。



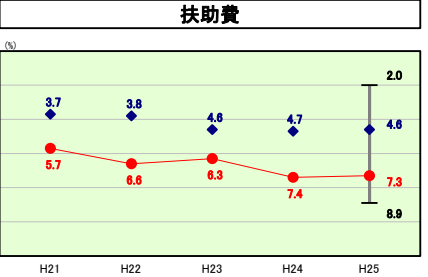
類似団体内順位 9/26 全国平均 23.7 埼玉県平均 24.4

人件費の分析欄
 指数は前年度比1.2ポイント減少し、類似団体平均を0.6ポイント下回った。これは、職員の新陳代謝及び普通交付税の増加に伴う経常一般財源の増加によるものである。今後も、関係経費の見直しを行い、歳出抑制に努める。



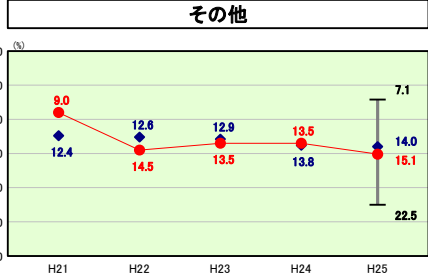
類似団体内順位 22/26 全国平均 10.0 埼玉県平均 9.8

補助費等の分析欄
 指数は前年度比2.4ポイント減少したものの、類似団体平均を2.5ポイント上回っている。減少の原因は、一部事務組合への負担金が増加したことによるものだが、今後も補助金の見直し等により、補助費等の削減に努める。



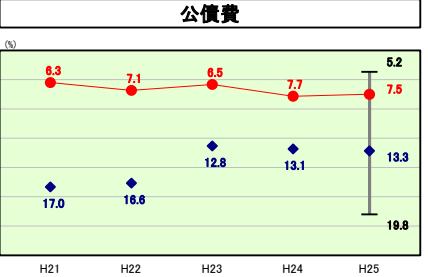
類似団体内順位 25/26 全国平均 11.3 埼玉県平均 12.1

扶助費の分析欄
 指数は前年度比0.1ポイント減少したが、類似団体平均を2.7ポイント上回っている。社会保障費は増加傾向であり、制度上国の影響を受けやすいことから、町単独事業の見直し等により、扶助費の抑制に努める。



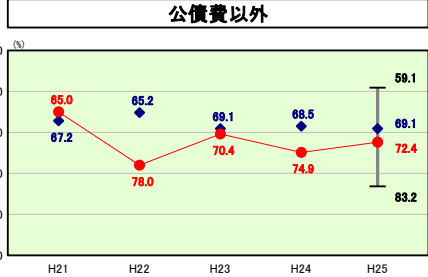
類似団体内順位 15/26 全国平均 12.9 埼玉県平均 11.8

その他の分析欄
 指数は前年度比1.6ポイント上昇し、類似団体平均を1.1ポイント上回った。これは、他会計への繰出金が増加したことが主な要因である。繰出金の抑制策として、国民健康保険及び介護保険において、税率及び料金を改定した。また、水道事業においても、料金改定を予定しており、各会計の健全化を図ることにより、繰出金の抑制を図る。



類似団体内順位 5/26 全国平均 18.6 埼玉県平均 14.8

公債費の分析欄
 指数は前年度比0.2ポイント減少した。類似団体平均を5.8ポイント下回っており、他団体と比較して低い水準にある。今後も町債の活用については、将来負担の軽減を図り、計画的な運用に努める。



類似団体内順位 17/26 全国平均 71.6 埼玉県平均 75.7

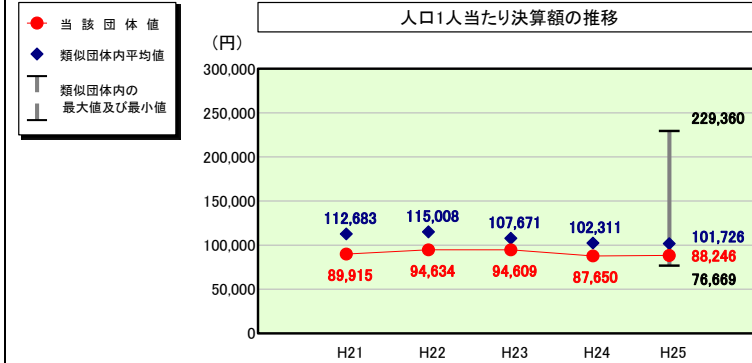
公債費以外の分析欄
 指数は前年度比2.5ポイント減少したものの、類似団体平均を3.3ポイント上回っている。減少については、経常一般財源が増加したことが主な要因であるが、今後社会保障費等の増加が見込まれるため、行財政改革を推進し、健全な財政運営に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

埼玉県美里町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

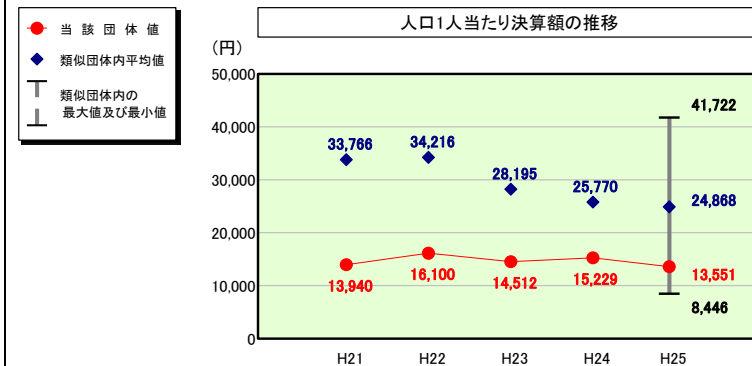
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	746,992	64,136	80,329	▲20.2
賃金(物件費)	21,181	1,819	8,609	▲78.9
一部事務組合負担金(補助費等)	194,890	16,733	13,591	▲23.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	23,866	2,049	743	175.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	108,538	9,319	5,092	83.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	20,979	1,801	1,814	▲0.7
▲退職金	▲88,641	▲7,611	▲8,452	▲10.0
合計	1,027,805	88,246	101,726	▲13.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.13	9.55	▲2.42
ラスパイレス指数	98.5	96.0	2.5

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

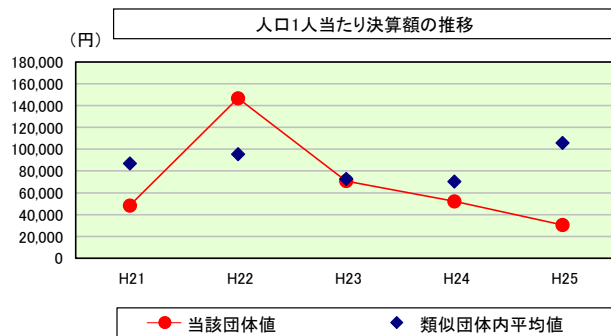


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	242,666	20,835	44,248	▲52.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	172,815	14,838	15,882	▲6.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	118,135	10,143	6,478	56.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	2,404	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲1,407	▲121	▲1,618	▲92.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲374,382	▲32,144	▲42,527	▲24.4
合計	157,827	13,551	24,868	▲45.5

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

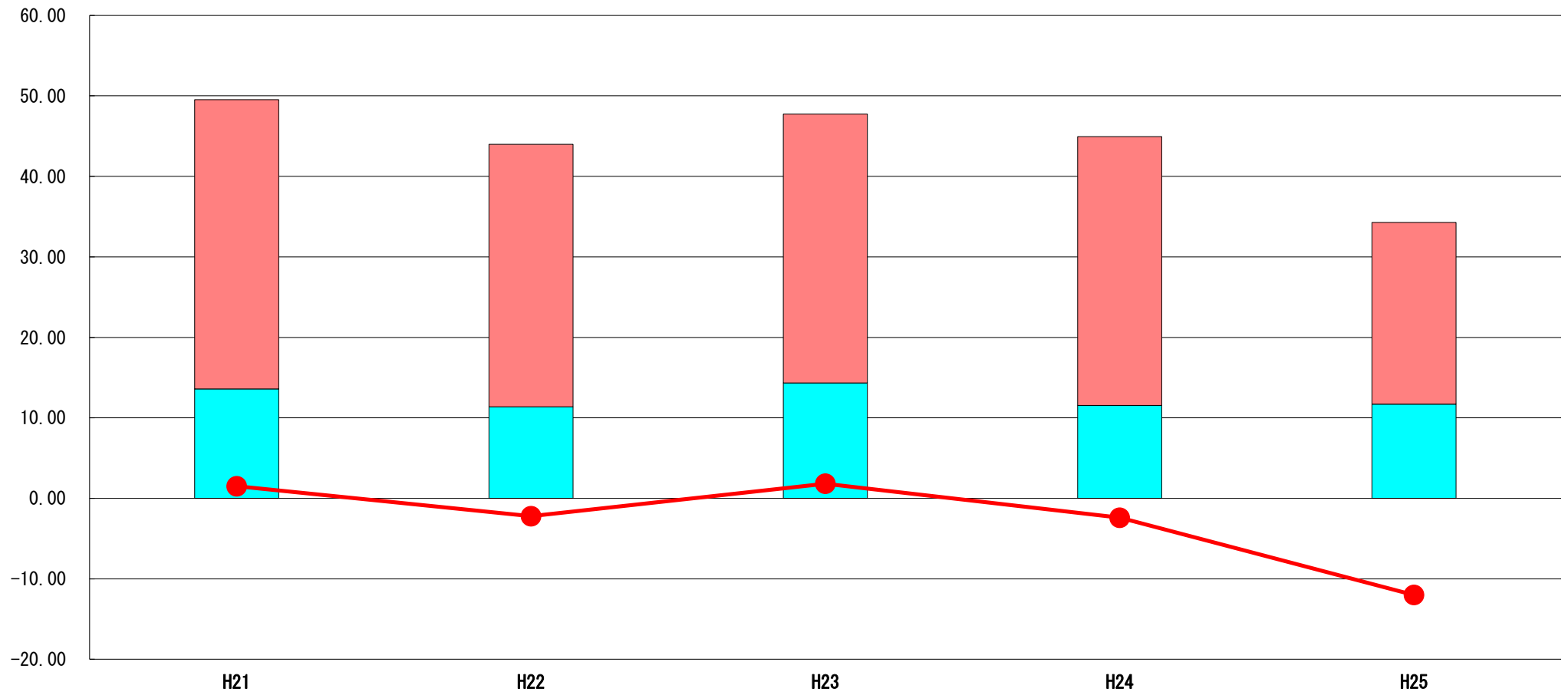
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	567,272	48,295	66.2	86,910	58.5	7.7
うち単独分	412,974	35,159	37.8	50,891	65.3	▲27.5
H22	1,705,388	146,650	203.7	95,443	9.8	193.9
うち単独分	233,997	20,122	▲42.8	48,538	▲4.6	▲38.2
H23	824,605	70,873	▲51.7	72,729	▲23.8	▲27.9
うち単独分	223,322	19,194	▲4.6	36,291	▲25.2	▲20.6
H24	609,710	52,134	▲26.4	70,317	▲3.3	▲23.1
うち単独分	273,890	23,419	22.0	35,725	▲1.6	23.6
H25	355,501	30,523	▲41.5	105,751	50.4	▲91.9
うち単独分	140,400	12,055	▲48.5	49,969	39.9	▲88.4
過去5年間平均	812,495	69,695	30.1	86,230	18.3	11.8
うち単独分	256,917	21,990	▲7.2	44,283	14.8	▲22.0

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成25年度

埼玉県美里町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		35.95	32.61	33.39	33.39	22.57
 実質収支額		13.59	11.38	14.34	11.55	11.70
 実質単年度収支		1.50	▲ 2.22	1.82	▲ 2.41	▲ 12.00

分析欄

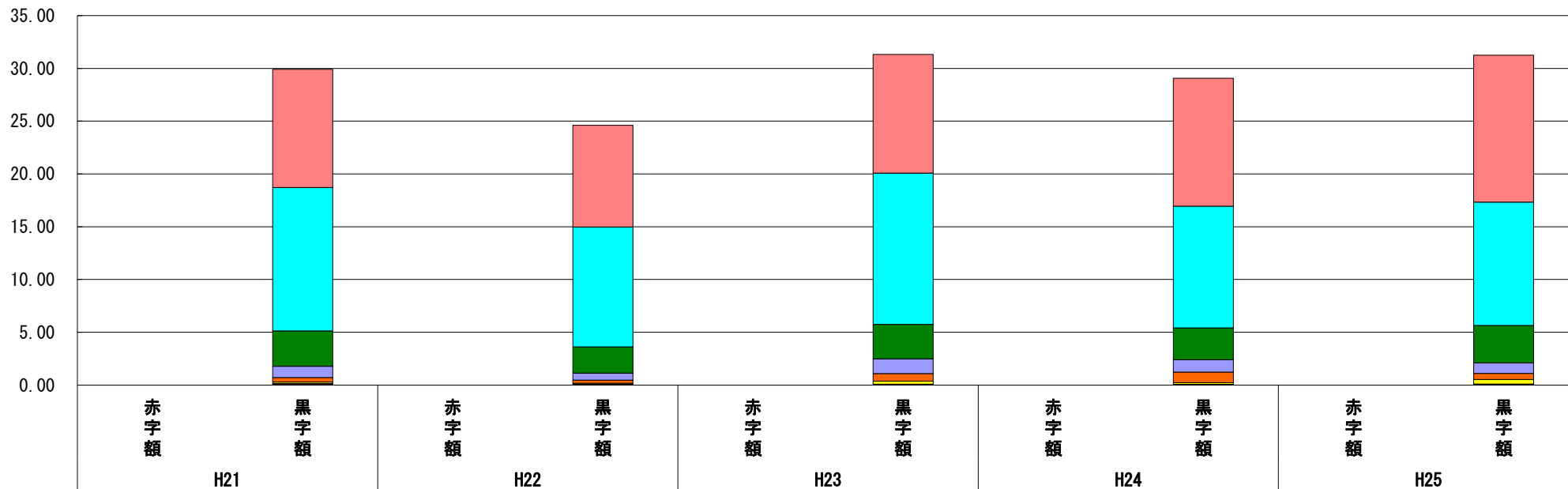
財政調整基金については、国営かんがい排水事業負担金の繰上償還に充当したために減少した。また、実質単年度収支についても、それに伴いマイナスとなっている。今後も企業誘致による税収の確保に努め、健全な財政運営を図る。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

埼玉県美里町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
水道事業会計		11.21	9.63	11.25	12.12	13.92
一般会計		13.59	11.37	14.33	11.54	11.68
国民健康保険特別会計		3.35	2.48	3.27	3.02	3.56
介護保険特別会計		1.06	0.66	1.39	1.16	0.99
農業集落排水処理事業特別会計		0.43	0.30	0.72	1.01	0.58
下水道事業特別会計		0.15	0.11	0.29	0.15	0.42
後期高齢者医療特別会計		0.10	0.05	0.07	0.06	0.08
住宅資金貸付事業特別会計		0.00	0.01	0.01	0.01	0.02
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.03	0.00	-	-	-

分析欄

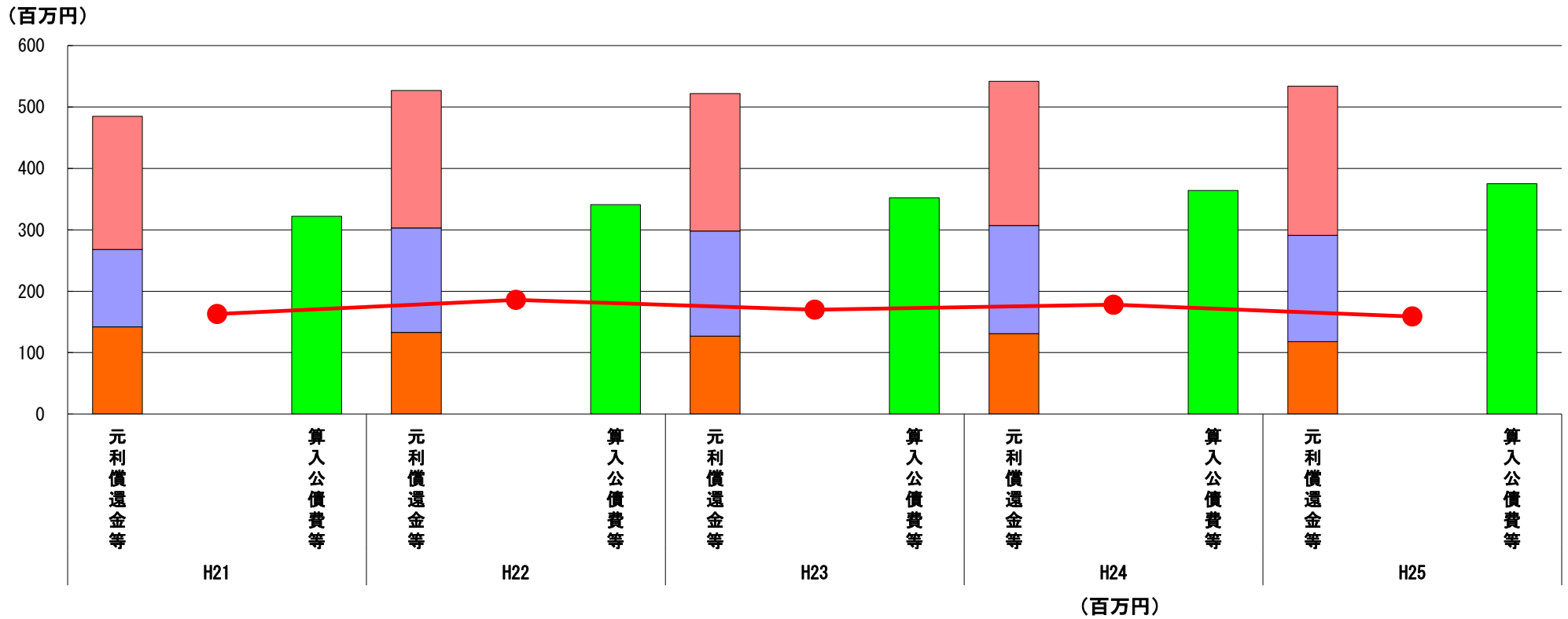
平成19年度の実質赤字比率の算定開始から、黒字決算を維持している。今後も行財政改革を推進し、健全な財政運営に努める。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

埼玉県美里町



分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		217	224	224	235	243
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		126	170	171	176	173
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		142	133	127	131	118
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		322	341	352	364	375
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		163	186	170	178	159

分析欄

元利償還金等については、ごみ処理施設整備事業債の償還終了等に伴う一部事務組合の公債費分負担金の減により、減少となった。今後も起債にあたっては、交付税算入率の高い地方債を有効に活用することにより、実質公債費の抑制に努める。

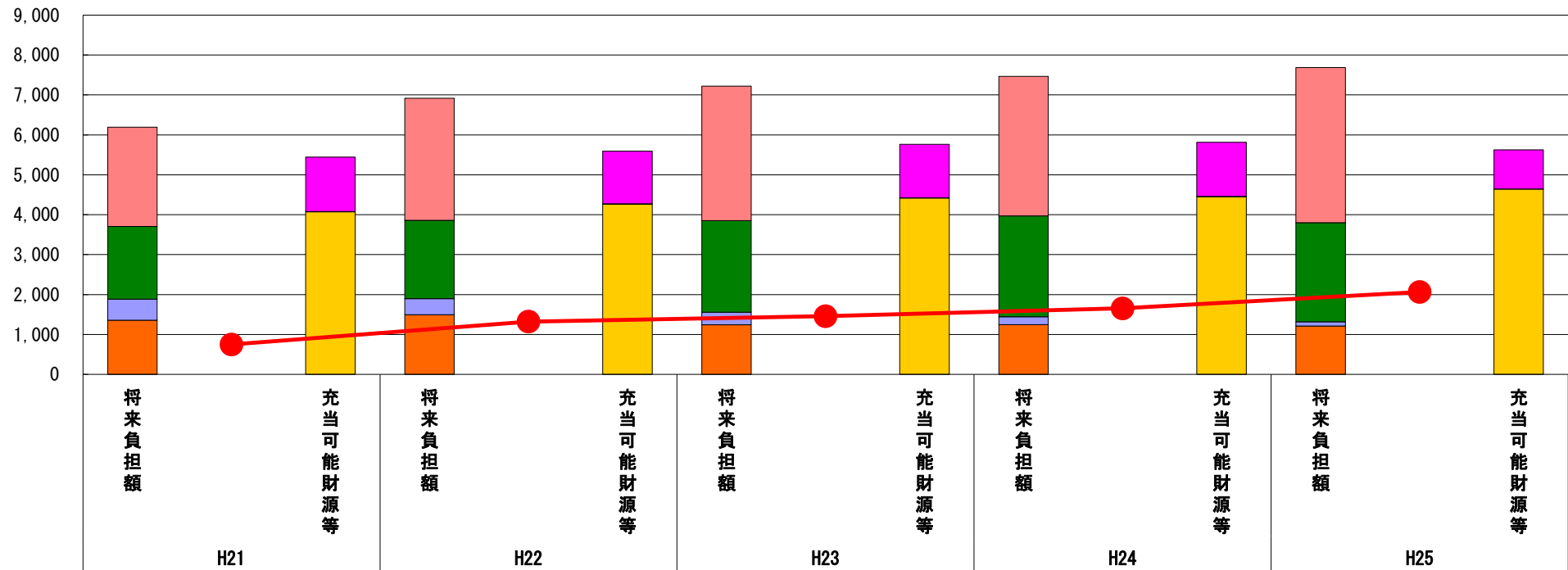
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

埼玉県美里町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		2,487	3,059	3,371	3,495	3,886
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		1,823	1,961	2,293	2,527	2,484
	組合等負担等見込額		526	403	313	196	104
	退職手当負担見込額		1,358	1,496	1,244	1,246	1,213
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,366	1,319	1,341	1,354	978
	充当可能特定歳入		8	6	4	3	2
	基準財政需要額算入見込額		4,071	4,269	4,419	4,455	4,643
(A) - (B)	将来負担比率の分子		749	1,324	1,458	1,653	2,065

分析欄

地方債残高については、臨時財政対策債が主なものであるが、今年度については、国営かんがい排水事業負担金の繰上償還に充当する公共事業等債の発行により増加した。また、充当可能財源等については、同じく国営かんがい排水事業負担金の繰上償還に財政調整基金を充当したため減少した。今後も適正な起債に一層努めるとともに、財政状況を考慮して繰上償還等を検討する。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。